

1930年代中国広東省鄉村における公教育経費に関する研究

朝 倉 美 香

はじめに

民国18（1929）年に中央教育行政機関である教育部が成立し、民国20（1932）年12月24日には小学法が公布された。このように1930年代は南京政府が始動し、教育の重要性がうたわれた時期であった。行政主導によって公教育普及が図られたのである。

これを受けて広東省教育庁は「部頒各省縣市籌集義務教育経費暫行弁法大綱」（民国24（1935）年12月21日）を頒布し、「各省県（市）の各小学区内の義務教育経費は、その設立校数に応じて経費需要の多寡を定める。また各県（市）は地域で経費の過半数の徴収を求めることを原則とする」「各県（市）各小学区内の義務教育経費は、県（市）教育行政機関の県（市）予算に入れ、予算交付後、増加した場合手続きをして補い、地方財務機関の管理・監督を受ける」「各省県（市）の小学区内における義務教育経費の収支は必ず公開し、每学期終了後小学区内においても公布し周知させる」といった教育費関連の規則を制定した。

当時の中国の教育行政機関は、上位の中央の教育部から、省教育庁、県教育局（「県組織法施行法」民国18年10月2日国民政府公布）、郷村社会・各小学校へと命令系統が機能していた。この大綱で強調されているのは、郷村社会より上位の県政府が郷村小学校経費を県予算に組み込むこと、さらに小学区ごとに教育費の過半数を郷村民衆が負担することにある。

地域の教育費負担については、清末近代学制発布後、各宗族が身内の子弟のために創設する族立小学堂に加え、各地域の共同体で血縁の枠を超えて郷で共同経営される小学堂も設立されるようになっていた。そして1930年代には、複数の郷村の集合体である学区の民衆が教育経費を負担することが説かれたのである。特にこの時期には学区の再分割による小学校統廃合の問題も発生し、従来からある小学校経費の財源も小学校の統廃合に従い再分割を迫られるなどした。だからといって大半の小学校は、その設立が清末民国初期であったのだが、そこまで遡り財源の詳細を確認することもできず、各小学校がどの財源を用いることができるのかで大きな争いになった。

また実際には、上述の「部頒各省縣市籌集義務教育経費暫行弁法大綱」は、国庫・省庫、県庫負担金が郷村の小学校経費とならなかったという意味において機能しなかった。つまり小学校経費は全面的に学区内で負担されたのである。ただ1930年代になって初めて広東省でも主に貧困地域を対象に省庫から県教育行政機関に補助金を付与する政策が取られた¹⁾。しかし財政難の省政府が補助金を十分に給与できるはずもなく、この種の上級行政機関からの補助金が郷村の小学校経費の一部となるのは、実質1940年代に入ってからである。

そこで本稿では、1930年代広東省平遠県内を事例に、当時地域社会の共有財産とされた神会資産との関連で小学校経費が如何に負担されたのかを論じる。史料は、平遠県档案馆で収集した当

時の県行政文書を用いる。

1. 平遠県教育財政

民国25（1936）年7月「庁長黄麟書」教育局長宛てに、県長林公傾は平遠県の収支や児童数を報告している²⁾。民国28（1939）年11月1日、平遠県の人口103,614名、児童10,300名、学生7,491名であった。

表1には、平遠県内の教育経費の分配を示した。大半が初等教育として用いられていたことが分かるが、実際に各学校の経費として用いられたのか、教育行政費として用いられたのかは明らかではない。

（表1）平遠県教育経費の配分割合 単位：元

初 等 教 育	109,800
中 等 教 育	49,123
社 会 教 育	895
教 育 行 政	3,600

出典：民国25（1936）年7月「庁長黄麟書」教育局長宛て

（表2）民国24（1935）年平遠県の歳入歳出

歳入	26,324,936
省補助	2,025
前年繰り越し	1,546
歳出	34,979,219
縣市立学校	2,555,085
私立補助	120

出典：民国25（1936）年7月「庁長黄麟書」教育局長宛て

（表3）平遠県の小学校数

	学校数(名)	児童数(名)	経 費(元)
県立完全小学	1	64	1,260
県立初級小学	5	585	4,767
郷鎮立完全小学	12	1,231	20,372
私立完全小学	5	748	8,558
私立短期小学	187	4,863	34,843

出典：広東省教育庁義務教育視察報告書民国28（1939）年11月1日

表2、表3からは県財政は省補助がわずか2,025元あるのみで国庫補助が全くないこと、歳出の7%ほどが公立学校費補助費として用いられていることが明らかだが、しかしこれは県市立の主に中等教育機関を対象としたものであり、決して末端の郷村レベルの教育を用途としたわけではなかった。またこの時期には県庫から絶対多数を占める私立学校に対する補助費がほとんどなかったことが分かる。

2. 神会資産の教育への転用

1930年以後、平遠県内の初等教育費は依然として上級機関である省・県からの補助費は殆ど期待できなかったため、各学校が独自の収入源を持っていた。また国を挙げて国民教育を普及する時期と重なったため、各郷村では学校教育普及を目指す「興学会」が結成された。

民国19（1930）年10月石正興学会の県知事への報告では「興学会章程簿冊を送る。村が僻地にあるので学齡児童は社会の隅に追いやられているが、これは社会進化上の障害と理解できる。国の訓令、社会の要求もあることから国民教育を実施する。児童は公民の資格を持ち、基本教育を受ける機会を有する。民国17（1928）年2月3日全村父老会議を組織・招集し、経費に関しては興学会が次の弁法を表決した。① 村の大小神会産業を興学会内の基金とする。② 本会の税金早谷2斗を興学会の経費とする」³⁾。このように石正郷では、郷内の小学校運営のため興学会の経費の出所が定められた。

民国18（1929）年12月10日、平遠県石正上新学校理事・何位川が平遠県県知事羅へ宛てた文書では「神会基金が学校経費に充当されることを願う。学校経費はほとんどなく、日常の運営にも支障が出ている。神会から経費を徴収しないと経営を維持できない。そこで黎・何・陳・劉の4姓の父老会議を招集し、校区内の神会基金を徴収することにした。村の迷信を除き、民智を発するためである。無益の費用を学校の年経費とする。特に学校は迷信を除くには有益である。これは衆議を経て決議されことである。校区内の神会基金及其他大小神会経費から徴収する。神会調査員は各姓2人ずつとする」⁴⁾。

つまり新たな学校財政源の発生に伴い、県知事宛てに報告がなされたのだが、維持経費は当該小学校学区内の各宗族父老たちが集い、地域の共同所有である神会資産の一部を学校経費に充てることで合意したという。この新たな教育経費獲得の経緯には、決して省・県は関与していないのである。徴収に必要な「神会調査員」も各宗族から均等に2名ずつ出ている。これらは父老たち「衆議」を経て決定され、その報告を受けて数日後県知事から事後承諾の形の文書が到着している。

さて神会の資産はどれほどであったのだろうか。

(表4) 民国19(1930)年3月 神会資産

倉頡会	60元
孔聖会	100元
煖簍会	80元
文帝会	60元
関帝会	40元
清明会	120元

出典：民国19(1930)年3月石正郷神会数月報告書

これは各地域の土着神信仰の神会からそれぞれの資産を公開したものである。続いて表5は国民学校の収入であるが、表4から神会産は計440元であるから、各神会産の4分の1程度を教育経費に回したと言えよう。

(表5) 民国18(1929)年度石正上新国民学校収入

学費	121.5元
常年経費	113.4元
雑費	20.85元

出典：民国18(1929)年石正上新国民学校校款収入報告冊

しかし民国19(1930)年9月1日校長陳宗岳、校董から県長宛ての訴状には「神会の帳簿を持っている者が人を派遣して経費を催促しても応じてくれない。警官隊を派遣して拘束するように」「学校経費が「公の便」となるように」と訴えている。そして神会の帳簿を提出しないのは「隔子裏関帝会の何達元、大墩背無祀会の劉曾二妹、何姓公生会の何運葛」と経費を出さない者の名簿も提出している⁵⁾。

一方で神会の資産を教育費として活用することに反発勢力があったためか、石正上新学校では郷長であり教員でもあった劉が拉致される事件が起こった⁶⁾。「平遠石正周峰郷郷長であり上新学校教員劉棟林は教育、自治の発展に貢献する善人であった。本日13日、1人で公務に赴いた際、石正圩浴で突然梅属五県鉅務査驗所長侯の隊員数人に捉えられた。すぐに釈放されものの、このようなむごい手段で上新の学生を転学させ地方自治の発展をおぼつかなくさせるよう仕向けたのだった。査驗所所員劉仁爺は郷長の兄にあたったのだが、既に兄弟といえでもそれぞれが別に生計を立てているので、鉅務査驗所では劉仁爺を解雇した」。

兄がどうして弟を拉致するに至ったのは不明だが、ここから土着の政治家でありなおかつ教育者である者に敵対心を持つ者が多いことが分かる。

特に中国社会は伝統的に一族社会で土着神を祀る祠堂とそれに付随する田畑を共有資産として持っている。その共有資産の用途に関しては、清末から上級行政機関から絶えず強制的に教育費への転用が迫られたが、教育界を代表しない者からするとこの強制は不満の種であろう。そのため学校長が何者かに突然拉致される事件は特に珍しいことではなかったのである。

3. 祭祀と教育のどちらをとるのか

四郷聯立小学校は小規模校であった。学生数は、初等小学校1年生0名、2年生3名、3年生10名、4年生7名、高等小学校1年生7名、2年生7名であった。

民国24(1935)年11月1日平遠県第一区雛坊四郷聯立小学校理事会校務聯席會議録では、「本年予算80元の不足を如何に徴収するのか。そこで雛坊四郷崇文会の田租数8石で小学校高等部を運営することにした」と決まった⁷⁾。ところが、この神会である崇文会の資産を教育経費に回すことに反発する者が会内にいた。本来祭祀で用いるべき資産を教育費に回すのは不当だというものである。

小学校経費として運用することに反発する崇文会勢力は、一度裁判で敗訴した。しかし祭祀実施も尊重しつつその経費の一部は教育費に回すべきだという判決に対して、崇文会代表潘雪聰等は57名を代表して控訴した。潘雪聰は神会の代表者であると同時に平遠県政府経理代表でもあった。

「祠産保存の請求をする。判決は手続きが不適切であり受理できないと思われる。平遠県政府が本会祠産を処分するのは違法である。判決を不服として、ここに法に基づき提訴する。その理由として2点挙げる。① 崇文会は田租60余石を購入したが、四郷聯立小学に30石、本郷団局に20余石に融通している。民国20(1931)年、地方自治が始まると、本郷団局の費用は四郷県立小学校租穀となり、結局計50石を払った。それは崇文会資産の90%を占めるほどで金額としては少なくない。今、県政府は私人の「業権」を顧みず、崇文会会友の同意を得ず小学校費用転用を批准した。崇文会の残りわずかな祠孔租穀を四郷聯立小学に帰すのは私権の侵害、違法処分である。② 小学校当局は自己の権利のみを言うが、本会祠孔租穀を小学校に与えるのは県政府が理法を顧みず、ただ官庁の圧力にたのみ強制していることである」と⁸⁾。

つまり争点としては、① 崇文会の資産は、神会の資産で私有財産であること、② これ以上小学校側が経費を要求するのは県政府が中央の教育普及政策に屈した結果であるということにある。ここに崇文会に代表される旧社会を代表する地域の権力者と、教育普及という名目で小学校を支持する県政府との対立を見ることができる。

それに対して民国24(1935)年11月8日、祭祀そのものの挙行廃止を望む次の訴状が、学校創設者の孫から県府に提出された⁹⁾。「議決は祠典を絶やしてはいけないというものだが、尊孔祀典事の保存は崇文会によるもので、前科挙時代のものである。先祖・嚴垣は銀160元を崇文会に寄付した。そして田産60余石を購入し、田租30石が科挙試卷賞花紅等で消えた。科挙廃止後、先祖はこれら経費を崇文両等小学校の常年経費とした。今の崇文学校である。しかし地方自治が始まると、30石が尊孔祀典費用として用いられるようになった。そのため裁判となったのだが、判決では孔応会租8石、その他の田租は悉く自治経費となった。今、郷会の常年経費は区、郷ごとに分かれている。この孔応会租が誰の収入になるのか分からない。8石の祀穀は県税銀10年で160元となり、年初収穫して孔応会で処理される。学生の勉学奨励がこの穀の用途であるにも拘わらず四郷旧社会に裨益している。該校は公学でなく一介の私立学校にすぎな

いが、どうして孔聖祀典費用に使われる必要があるのか。本会の田租は小学校資産であり、本会は該校を極力維持するもののはずだが、かえって学校を減ぼすようなことをしている」。

この訴えは、本来祖父が寄付したものは地域の教育振興のためであり、決して地域で祭祀を行うためのものではないという趣旨であった。彼が問題としているのは、学校経営が困難な時期に、自治経費として本来教育費として用いられるべき収入がうやむやにされている現状であった。

また四郷聯立小学は元来私立小学校であったが、民国20（1931）年以後、四郷聯立小学校と名称が変更した。それは、「民国初（1912）年に行政区域15郷を基本的にはそのまま学区としたが、長田、熱水、小柘の3郷は1区としたことで計13学区となった」ためである。民国20（1931）年より広東省は地方自治を進め、全県15郷は6つの自治区・学区に再編されたのである。郷と学区が重複した時期もあったが、この時期は複数の郷で公私立小学校を共有することになっていた¹⁰⁾。これは清末、複数の宗族が点在する郷内に共同で公立小学校を設立した経緯と相似する。ただし私立小学校も公立小学校との兼ね合いで新しく学区に組み込まれた点が、清末私立小学校の存在にほとんど無関心であった政府の施策とは異なる。県知事は就任後、小学校規程第7条の規定に基づき平遠県を6つの学区に分けた。そして広東省政府教育庁第248号により、学区が改編されたため学区を換えた小学校は、崇文小学校が四郷聯立小学校と改名したように校名も変えたのである。

民国24（1935）年11月14日になると、県政府から小学校に対して「小学校創設の子孫・潘雪聰が、資産の収支を期日までに公開することを望んでいる」と命じたため、民国23（1934）年度第一区趨坊四郷聯立小学校収入数結算冊が公開された¹¹⁾。

（表6）民国23年度第一区趨坊四郷聯立小学校収入数結算冊 単位：元

崇文会田租穀銀	156.83
賓興会田租穀銀	28.5
新文会田租穀銀	13.772
賓興会各租	40
潘大沈先生紀年田租穀銀	14.805
提撥寺産田租穀銀	25.78
学費	145.3
冊費	4.5
杉木捐	7.9
紙廠捐	9.8
鍋炉捐	3
肥料費	2
牛捐	未収入

出典：民国23年度第一区趨坊四郷聯立小学校収入数結算冊

また民国26（1937）年3月3日校長、常務理事から県知事宛てに「本年1月11日決算で四郷郷長及び父老等15人が計算した。民国25（1936）年度分収支は収入洋588.59元、支出542.15元であった」と報告されている。

表6から分かるように多種多様な収入源があっても、民国25（1936）年1月5日、「小学校経費は節約しても不足するため、各理事父老を招集し、校務聯席会議を開いた。民国24（1935）年早季から雛坊原郷崇文会が早冬穀8石を出し、さらに郷内で寄付を行うと決めた。学校は公の資産、公的資金で運営されるべきだ」と、神会以外の郷内の動向は教育の重要性を認識するものであった。

民国25（1936）年2月28日平遠県政府訓令では、県長林から第一区雛坊四郷聯立小学校常務理事劉佐軍、校長馬述雲宛てに「改めて調査し、該会産は地方公的資産に属すとする。私人の神会資産は抑制すべき」と命令した。

これに対しては小学校理事も民国25（1936）年3月18日雛坊四郷聯立小学常務理事劉佐軍等が、崇文会資産は公産である。四郷理事、公民代表の連名で崇文会は確かに四郷公産だと公言した。

民国25（1936）年3月22日督学林捷龍から県知事林へ調査結果として「3月21日、崇坊四郷聯立小学校は各郷長及び紳耆等10余人を招集し、詳細に審問した。すると四郷理事及び公民代表が崇文会の帳簿を調べたところ、帳簿には該村10余姓、148人の寄付があり、崇文会は公の資産と分かった」と報告している¹²⁾。

同様に崇文会の資産を公的資産とする指摘は、雛坊四郷小学校理事常務劉佐軍、校長、雛坊郷郷長謝先旺、社南郷郷長、木溪郷郷長、歐会郷郷長、公民代表卓敬廉など郷のトップ、教育関係者が県知事に宛てた文書からも明らかである。「四郷の公的資産であることに疑いない。清光緒33（1907）年、開学のときに潘雪聰の叔父潘丹墀が会田租30余石を寄付したのは事実である。そして民国2（1914）年、雛坊原郷で自治が始まると、崇文会が田租8石を自費経費とした。しかしそれで崇文会の資産が公的資産ではないということはできない。地方の公的資産として学校経費に用いるべきだ。該会が早冬田租8石のうち去年早冬穀5石余を祭祀のため借りたのは四郷の公儀に背いている」¹³⁾。

郷村全体で興学に尽力しようとする姿勢がよく分かるだろう。このように郷村内の教育に関しては行政府や教育関係者などエリート層が深く関与し、合議制に基づき学校経営がなされていた。

ところが広東省政府教育庁庁長黄麟書あてに県知事林より民国25（1936）年3月23日「地方公算表冊によると崇文会の収支は80余元不足している。一方、小学校校長・教員の韓・楊両教員の食費も1年毫洋100円で給与も微々たるものである。祀孔は腐朽惡風土、流毒社会の影響である」と、ただでさえ赤字を出している崇文会には祭祀を行う余力はないと報告している¹⁴⁾。これに対して広東省政府教育庁長黄は県知事へ民国25（1936）年7月3日「崇文会穀租8石を雛坊四郷聯立小学校経費とする」と自治経費、団経費としてその用途が不明であった8石を小

学校経費とするよう命じられた。

民国25（1936）年8月15日、「警官隊を派遣して、崇文会から民国24（1935）年分の早穀4石4斗8升、冬穀1石2斗を徴収し教育を維持する」と地元父老が強制的に崇文会から神会費を提出させた¹⁵⁾。

このような省政府承認の崇文会資産没収に対して、民国25（1936）年8月21日、潘雪聡は裁判を起こした。「該校の収入はみな校長の収入となっており、早穀3石余を学校に渡さなかった。調査の時、該校は会議録を捏造し、父老はそれをみな顧みなかった。宴席を設けたり、余った穀も教育費としていない。本年は穀高が高く、校長馬述雲の収入は8月27日の孔席穀以外にもなお余りある。教育庁判決がまだ執行されていないときに早冬租穀を徴収しほしいままにしている。冬穀7斗3升の執行中止と早穀3石余の返還を請求する」と小学校側の資産活用に不信感を露わにし、特に校長の経営手腕を疑問視している。さらに裁判に際しては「法律によって解釈」するよう強く求めた¹⁶⁾。

しかしその後、公安第一分局李振権から県知事林宛てに小学校の資産調査を報告書が出され、そこには「第一区社南郷民の潘雪聡は本年10月14日支払いを済ませた」と記されていた。結局崇文会側が小学校経費を拠出することで折れたことがこの史料から分かる。

清末以来郷村では小学校設立運営に寄付は欠かせないものであった。長い歳月とその寄付金の行方が学区再編など教育行政上の問題で使途不明金となっており、それを清末地元教育界に寄付を行った者の孫から、祭祀ではなく小学校経費として用いるよう訴訟がなされたことに対して、郷村内では祭祀より教育振興を優先したことが明らかである。

おわりに

従来、各宗族が持つ神会は、族内において公的領域の中核に位置づけられ、祭祀はそのシンボルと見なされてきた。郷内の共有資産は、従来から祭祀を使途とするものが大半であったが、当時既に郷村の公的事業と認識されていた小学校運営の財源には欠かせない存在であった。しかし既に述べたようにこれに対する反発勢力の存在があり、ある時は校長を拉致するなど過激な行動をとり、資産の使途に反撃した。

一方、郷村内ではもともと私立小学校であった四郷聯立小学校に対しても、現在は郷鎮立小学校だから地域の共有財産で運営すべきだという発想はなかった。むしろ教育事業を「公」的領域と理解し、他方で崇文会など学区内に散らばる神会の1つである崇文会の祭祀を「私」的領域と区別して考える傾向にあった。

これらのことから郷村内部が小学校存続を望むといった内的要因から、神会資産を教育費に転用したと理解できる。しかし本稿では少し触れたが、中央政府や省政府は末端の郷村小学校経費を負担するほど豊かな財政事情にはなかったため、地域社会の土着神信仰を邪教と捉え、神会費用などは教育費に回すべきだと再三指示していた。そのうえ、中央―省―県―郷村の行政系統は当時の教育関連行政文書からも明らかのように強固なものであった。それゆえ郷村の父老達が上

位の行政機関の命令に対して従順であったため、祭祀より教育を優先させたと理解できる一面もある。

それでも安易に小学校経費の財源を求める政策上の理由から神会費用を教育費に転用するというのではなく、むしろ郷村において清末から脈々と続く小学校存続への地域社会の同意が、祭祀ではなく教育に「公」をみる結果となったといえるだろう。

その後1940年代に入っても行政主導型の学校統廃合が続き、① 資産の再分配の問題、② 小学校経費と個人財産の区別がつかない、③ 校舎や学校設備を分割できない、④ 長い歴史を持つ小学校を改編すれば愛校心から反対が起きる、などの問題を抱えた。複数の郷で1つの学区を形成し、またその学区の代表校である中心学校を1校設立するようになったため、郷村の父老たちに愛校心がなくなり、学校運営が郷村の父老たちから切り離されることになったのである。

これらのことから1940年代において郷村社会が教育事業を「公」的領域と見なすには、従来の狭義の「公」の枠組みを再構築する必要があっただろう。

註

- 1) 黄麟書は「告省府補助各県短期小学校長教員書」(第3冊4冊5期)において、「民国24(1935)年度から補助経費12万余元とし、40県に補助を拡大する。短期小学4校を設立し、地方の実際の生活状況に合わせて義務教育を推進する。その後中央において各省による義務教育補助が議決され、さらに本省では13万元と認められた。50県に配分し、短期小学5校、新しく20県を補助するほか、さらに30県を補助対象とした。現在補助を受けている学校数は普通小学40校、短期小学410校であるが、省内でも比較的裕福な24県はいまだ補助を受けていない」と報告した²¹⁾。特に集中的に国民教育普及が必要な地域に補助が与えられたのである。
- 2) 民国25(1936)年7月「庁長黄麟書」教育局長宛て
- 3) 民国19(1930)年10月石正興学会の県知事への報告
- 4) 民国18(1929)年12月10日「呈為収神会基金充校款請准備案並出示保雍由」
- 5) 民国19(1930)年9月1日校長陳宗岳、校董から県長あての訴状「為故意抗交神会簿拠懇請迅派幹隊嚴拘勒交以維校款窃賊校經費」
- 6) 「為擅捕酷押懇請伝呈」835号県長あての報告書
- 7) 民国24(1935)年11月1日平遠県第一区鰲坊四郷聯立小学校理事会校務聯席會議録
- 8) 廣東平遠県崇文会代表潘雪聰等「不服県府違法処分提起訴願」
- 9) 民国24(1935)年11月8日平遠県政府行政状 具呈人潘雪聰「呈為決議不当減絶祠典抹尊孔聘諱撤銷由」
- 10) 「第二区私立峰霞小学校校長韓通同 会更換校名 頒受校鈴由」(民国24(1935)年3月)
- 11) 民国23(1934)年度第一区鰲坊四郷聯立小学校收入数結算冊
- 12) 民国25(1936)年3月22日督学林捷龍から県長林へ調査結果
- 13) 鰲坊四郷小学校理事常務劉佐軍、校長、鰲坊郷郷長謝先旺、杜南郷郷長、木溪郷郷長、歐会郷郷長、公民代表卓敬廉など郷のトップ、教育関係者が県長あて
- 14) 民国25(1936)年3月23日県長林より廣東省政府教育庁庁長黄あて
- 15) 民国25(1936)年8月15日校長馬述雲より県長あて
- 16) 民国25(1936)年8月21日「請願書 再訴願人 潘雪聰、被告人馬述雲」